データ集

グループ全体のマスバランス（2019 年度）

INPUT

原材料☑

バージン原料	
国内	2,429kt
海外	7kt
合計	2,436kt
再生資源原料	
国内	261kt
海外	2kt
合計	263kt

エネルギー☑

燃料	
国内	3,489TJ
海外	2,267TJ
合計	5,756TJ
電気※	
国内	14,783TJ
海外	9,526TJ
合計	24,309TJ

※ 第三者より供給された熱エネルギー（蒸気、温水、冷水）を含む。

水資源☑

淡水	
国内	19.6 百万 ㎥
海外	9.5 百万 ㎥
合計	29.1 百万 ㎥
海水	
国内	89.9 百万 ㎥
海外	—百万 ㎥
合計	89.9 百万 ㎥

JX金属グループ

OUTPUT

主要製品☑

銅精鉱	389kt
電気銅	716kt
金	39t
銀	349t
白金	525kg
パラジウム	2,809kg
その他金属（セレン、テルル）	289t
銅箔（電解・圧延）	7kt
銅合金条・特殊銅条など	31kt
スポンジチタン	30kt
硫酸（副産物）	1,785kt

排出

CO_2☑

国内合計	
スコープ 1	377kt
スコープ 2	672kt
海外合計	
スコープ 1	155kt
スコープ 2	441kt
合計	1,645kt

SOx☑

国内	4.5kt
海外	0.1kt
合計	4.6kt

NOx☑

国内	0.6kt
海外	0.1kt
合計	0.7kt

化学物質（排出+移動）☑

国内合計	0.44kt

最終処分廃棄物☑

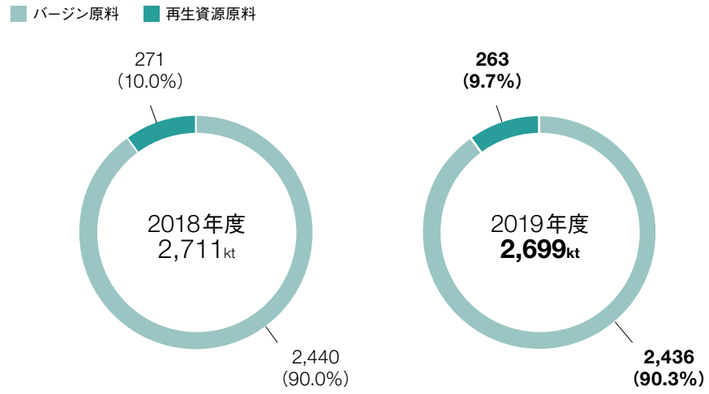
国内	1.9kt
海外	8.2kt
合計	10.1kt

排水

国内	109.4百万 ㎥
海外	0.7百万 ㎥
合計	110.1百万 ㎥

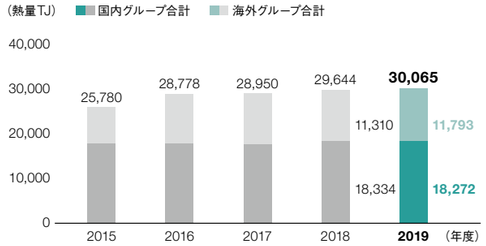
原材料

物質投入量☑



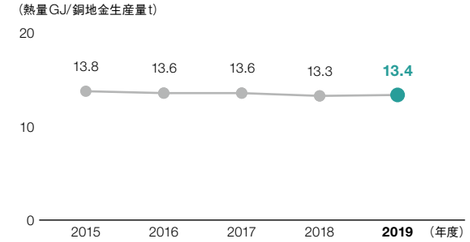
エネルギー

エネルギー使用量☑



※ 一部の数値に誤りがあったため、2018 年度の国内グループおよびグループ全体のエネルギー使用量を見直しています。

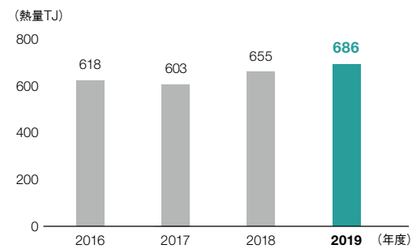
金属製錬関係事業所のエネルギー消費原単位☑



燃料の種類ごとの内訳

	国内	海外
灯油 [kl]	1,847	—
軽油 [kl]	2,746	51,990
A 重油 [kl]	12,229	1,109
B・C 重油 [kl]	29,226	5,129
再生油 [kl]	1,191	—
LPG/ ブタン [t]	5,087	6
LNG[t]	4,898	—
石炭コークス [t]	5,086	—
石油コークス [t]	5,334	—
都市ガス [千 m^3]	16,215	1,101

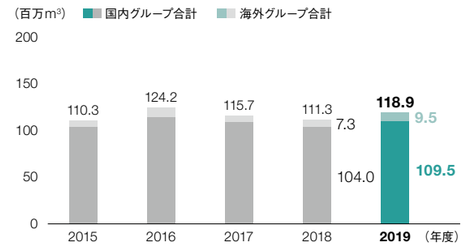
物流段階におけるエネルギー使用量（国内）☑



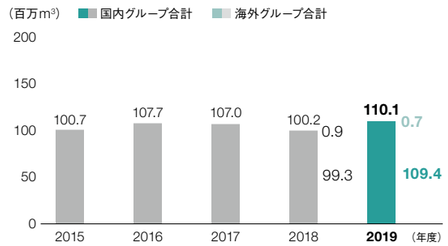
※「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に関わる特定荷主が対象。当社グループでは、JX 金属（株）、春日鉱山（株）、パンパシフィック・カッパー（株）の 3 社が該当します。

水資源

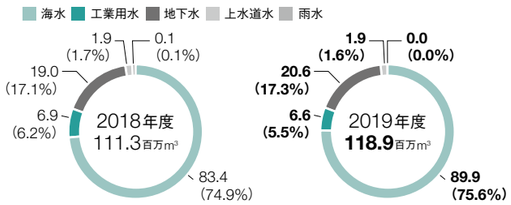
水利用量※1 ☑



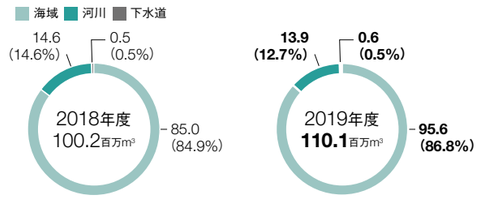
排水量※2



総水利用量※1 ☑



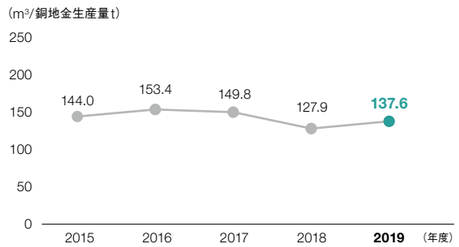
総排水量※2



※1 パンパシフィック･カッパー(株) 佐賀関製錬所の海水利用量は、ポンプ能力からの計算値です。2016 年度まで JX 金属三日市リサイクル(株) の地下水利用量は排水量に定率を掛けた値です。パンパシフィック･カッパー（株）佐賀関製錬所の淡水およびその他の各事業所における水利用量は、流量計の読み取り値または水道局などからの請求書の値です。パンパシフィック･カッパー（株）佐賀関製錬所の海水取水量の算定方法を見直したため、2015 年度まで遡って修正しています。

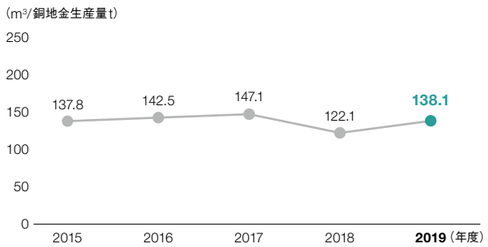
※2 公共流域（海域および河川）への排水量は、日立事業所・磯原工場・パンパシフィック・カッパー（株）佐賀関製錬所・JX 金属苫小牧ケミカル（株）・JX 金属三日市リサイクル（株）は堰による計算値です。倉見工場・東邦チタニウム（株）本社・茅ヶ崎工場は地下水利用量に定率を掛けた値です。東邦チタニウム（株）八幡工場は計算量値です。その他の各事業所における公共流域への排水量は、流量計の読み取り値です。下水道排水量は、流量計の読み取り値または下水道局からの請求書の値です。パンパシフィック・カッパー（株）佐賀関製錬所の海域への排水量の算定方法を見直したため、2015 年度まで遡って修正しています。

金属製錬関係事業所の水利用原単位 ☑



※ パンパシフィック・カッパー（株）佐賀関製錬所の海水取水量の算定方法を見直したため、2015 年度まで遡って修正しています。

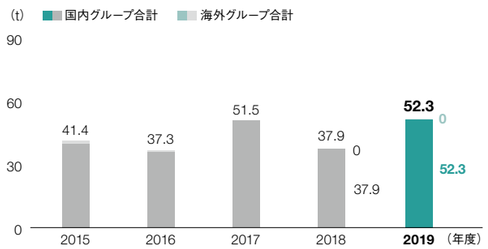
金属製錬関係事業所の排水原単位



※ パンパシフィック・カッパー（株）佐賀関製錬所の海域への排水量の算定方法を見直したため、2015 年度まで遡って修正しています。

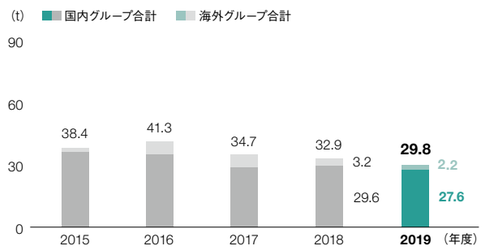
水質汚濁物質

COD 負荷量



※ パンパシフィック・カッパー（株）佐賀関製錬所の海域への排水量の算定方法を見直したため、2015 年度まで遡って修正しています。

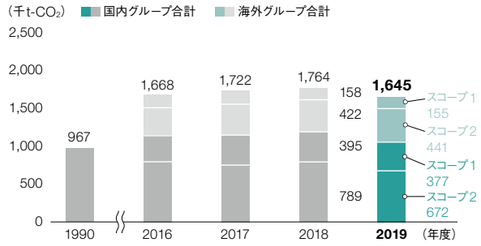
BOD 負荷量 ☑



※ 法規制のある事業所（河川に排出する事業所）の合計値です。

気候変動

生産活動における CO_2 排出量 ☑

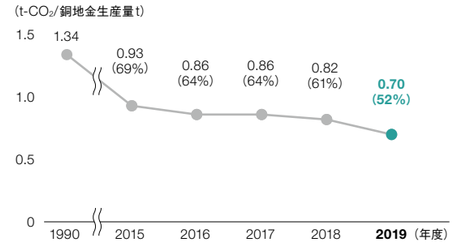


※ スコープ 1 はエネルギー（燃料）、非エネルギー（廃油、廃プラ、汚泥、木くず）および還元剤由来分を CO_2 換算しています。

※ スコープ 2 は電気由来分を CO_2 換算しています。電気由来分には、一部第三者より供給された熱エネルギー（蒸気、温水、冷水）を含みます。

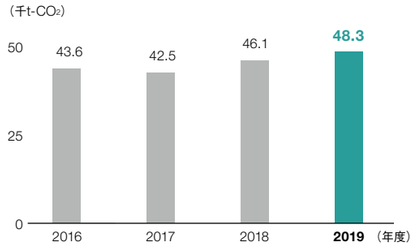
※ 一部の数値に誤りがあったため、2018 年度の国内グループのスコープ 1 排出量およびグループ全体の CO_2 排出量を見直しています。

金属製錬関係事業所の CO_2 排出原単位 ☑



※（%）は 1990 年度比。対象としている排出量は、スコープ 1・2 です。

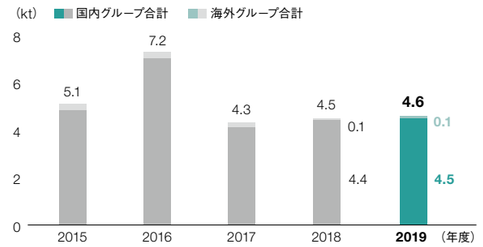
物流段階における CO_2 排出量 ☑



※「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に関わる特定荷主が対象。当社グループでは、JX 金属（株）、春日鉱山（株）、パンパシフィック･カッパー（株）の 3 社が該当します。

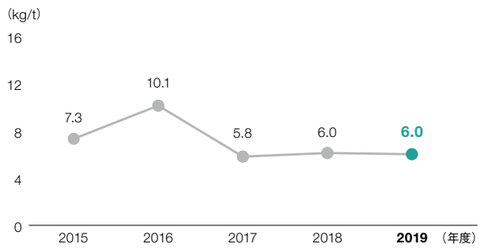
大気汚染物質

SOx 排出量 ☑

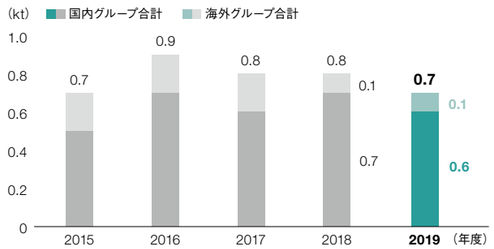


※ 排出規制のある事業所の合計値です。

金属製錬関係事業所の SOx 排出原単位 ☑

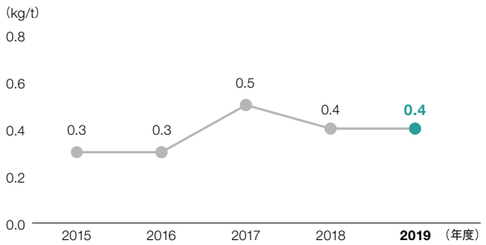


NOx 排出量 ☑



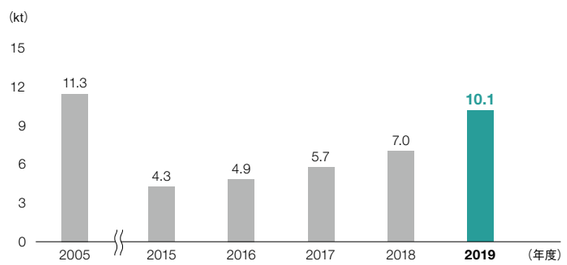
※ 排出規制のある事業所の合計値です。

金属製錬関係事業所の NOx 排出原単位 ☑



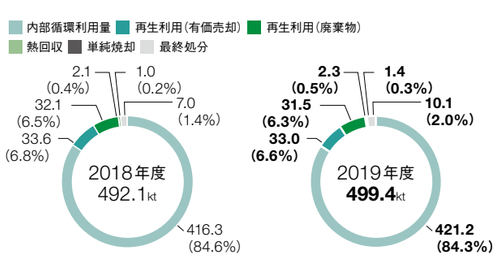
廃棄物

最終処分廃棄物量

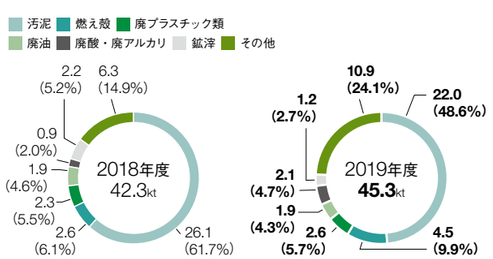


※ 東邦チタニウムの海洋埋立約 6.9 千トンは含まれていません。カセロネス銅鉱山における鉱滓約 30.4 百万トンは含まれていません。

廃棄物等総発生量

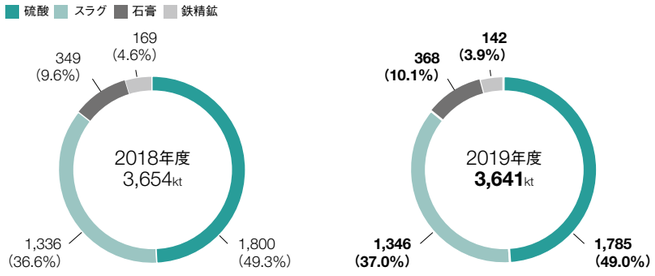


廃棄物種類別総排出量



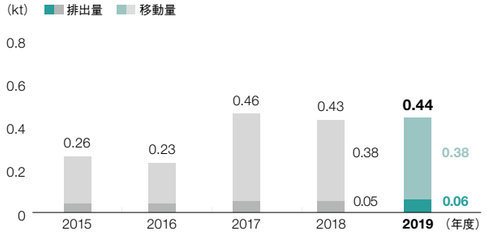
副産物

副産物の生産



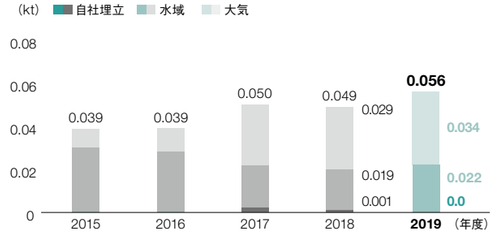
化学物質

PRTR 排出量・移動量



※ パンパシフィック・カッパー（株）佐賀関製錬所の海域への排水量の算定方法を見直したため、PRTR 排出量および PRTR 水域排出量を 2015 年度まで遡って修正しています。

PRTR 排出量内訳



※ パンパシフィック・カッパー（株）佐賀関製錬所の海域への排水量の算定方法を見直したため、PRTR 排出量および PRTR 水域排出量を 2015 年度まで遡って修正しています。

2019 年度 主な PRTR 法の対象物質の排出量・移動量

(t)

No.	政令 No.	化学物質名称	排出量			移動量	
			大気	水域	自社埋立	下水道	廃棄物
1	31	アンチモン及びその化合物	0.1	0.4	0	0	32.4
2	75	カドミウム及びその化合物	0.1	0.1	0	0	21.0
3	132	コバルト及びその化合物	0	0.1	0	0	13.2
4	300	トルエン	22.8	0	0	3.2	250.8
5	305	鉛化合物	0.7	0.2	0	0	5.3
6	309	ニッケル化合物	0.1	0.5	0	0	12.7
7	332	砒素及びその無機化合物	0.4	0.5	0	0	14.5
8	354	フタル酸ジ - ノルマル - ブチル	0	0	0	0	6.0
9	384	1- ブロモプロパン	6.2	0	0	0	0
10	405	ほう素化合物	0	11.9	0	0	1.6
11	412	マンガン及びその化合物	0	0.8	0	0	16.4
							(g-TEQ)
12	243	ダイオキシン類	0.2	0	0	0	2.3

※ PRTR 法の届出対象事業所を持つ会社（P3 の「報告対象範囲（環境）」で示す国内の会社および JX 金属商事（株）、春日鉱山（株））の合計値です。
届出をしている 51 物質のうち、いずれかの項目が 5.0t 以上の物質およびダイオキシン類を掲載しています。土壌への排出はありません。

労働安全衛生

労働災害などの発生状況※1

項目		2017	2018	2019
国内事業所安全成績	死亡（名）※2	0	0	0
	休業（名）※2	3	10	1
	不休（名）※2	8	7	6
	合計	11	17	7
	度数率※3	0.25	0.46	0.00
	強度率※3	0.01	0.00	0.00
	爆発・火災事故（件）※2	0	3※4	2※4
（参考）海外事業所安全成績	死亡（名）※5	0	0	1
	休業（名）※5	13	16	18
	不休（名）※5	3	2	3
	合計（名）※5	16	18	22

※1 安全成績は暦年（1～12月）で集計。
※2 当社およびグループ会社を集計対象としています（ただし東邦チタニウム（株）は含んでいません）。
※3 度数率（100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数）、強度率（1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数）ともに、当社社員を対象としています。
※4 爆発・火災事故による人身の被害はありません。
※5 グループ会社、協力会社を含みます。
（参考）2019年国内全産業の度数率1.80、強度率0.09（厚生労働省労働災害動向調査より）

人材育成

年間研修実施状況（2019 年度）

（時間）

		男性	女性	合計
教育時間総数（年間）	基幹職	7,487	161	7,648
	一般職	65,512	8,915	74,427
	全体	72,999	9,076	82,075
従業員1人当たり	基幹職	13	16	
	一般職	30	31	
	全体	26	30	

※ 調査対象：当社従業員および当社から JX 金属環境（株）、JX 金属製錬（株）（佐賀関製錬所、日立精銅工場）への出向者

雇用・働き方

調査対象：　当社が直接的もしくは間接的に議決権比率50%以上を有する会社(H.C. Starck Tantalum & Niobium GmbH(現TANIOBIS GmbH)グループ各社を除く)

出向者の取り扱い：調査対象会社外から調査対象会社内への出向者を含む。調査対象会社内から調査対象会社外への出向者を含む

雇用形態、雇用契約別 従業員数（2020 年 3 月 31 日現在）☑

（名）

		男性	女性	合計
フルタイム	期間の定めなし	7,852	1,058	8,910
	期間の定めあり	515	118	633
	小計	8,367	1,176	9,543
フルタイム以外	期間の定めなし	15	33	48
	期間の定めあり	59	28	87
	小計	74	61	135
合計		8,441	1,237	9,678

（名）

		日本	北米	南米	アジア	欧州	中東	合計
フルタイム	期間の定めなし	6,666	109	939	1,134	21	41	8,910
	期間の定めあり	467	2	69	92	2	1	633
	小計	7,133	111	1,008	1,226	23	42	9,543
フルタイム以外	期間の定めなし	47	0	0	0	1	0	48
	期間の定めあり	85	0	2	0	0	0	87
	小計	132	0	2	0	1	0	135
合計		7,265	111	1,010	1,226	24	42	9,678

勤務地域別 従業員数（2020 年 3 月 31 日現在）☑

（名）

	日本	北米	南米	アジア	欧州	中東	合計
男性	6,512	85	930	855	17	42	8,441
女性	753	26	80	371	7	0	1,237
合計	7,265	111	1,010	1,226	24	42	9,678

新規採用者数（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）☑

	男性	女性	合計	29 歳以下	30 ～ 49 歳	50 歳以上	合計
人数（名）	607	120	727	305	342	80	727
2020 年 3 月 31 日現在の従業員数に比した割合	7%	10%	8%	23%	6%	3%	8%

	日本	北米	南米	アジア	欧州	中東	合計
人数（名）	440	10	123	154	0	0	727
2020 年 3 月 31 日現在の従業員数に比した割合	6%	9%	12%	13%	0%	0%	8%

離職者数（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）☑

	男性	女性	合計	29 歳以下	30 ～ 49 歳	50 歳以上	合計
人数（名）	617	90	707	196	343	168	707
2020 年 3 月 31 日現在の従業員数に比した割合	7%	7%	7%	15%	6%	7%	7%

	日本	北米	南米	アジア	欧州	中東	合計
人数（名）	402	11	123	170	0	1	707
2020 年 3 月 31 日現在の従業員数に比した割合	6%	10%	12%	14%	0%	2%	7%

労働組合員の状況（2019 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日）☑

	男性	女性	合計	29 歳以下	30 ～ 49 歳	50 歳以上	合計
人数（名）	5,401	687	6,088	1,001	4,015	1,072	6,088
組織率	64%	56%	63%	76%	68%	43%	63%

1 週間以上継続したストライキおよびロックアウトの有無：なし

ダイバーシティ

女性の活躍実績（2020 年 3 月 31 日現在）☑

女性社員の在籍数（グループ会社全体）	1,237名
役職者比率（主任クラス以上）	27.5%
女性社員の在籍数（当社）	302名
役職者比率（主任クラス以上）	34.4%

2019 年度の育児休業取得状況（当社）☑

（名）

	男性	女性	合計
育児休業利用者	9	7	16
育児休業利用権利保持者※	114	7	121
割合（小数点四捨五入）	8%	100%	13%

※ 男性：年度内に子どもが生まれた者
女性：年度内に産後休暇が終了し育児休業を取得できる者

育児休業復職後の定着率（育児休業から復職後、12 カ月経過しても在籍している従業員の割合）（当社）☑

（名）

	男性	女性	合計
2018年度中に育児休業から復職した従業員数	2	5	7
復職後12ヵ月経過しても在籍している従業員数	2	5	7
割合	100%	100%	100%

育児休業後の復職率（育児休業後に復職した社員の割合）（当社）☑

（名）

	男性	女性	合計
2019 年度中に育児休業から復職した社員数	8	10	18
復職予定数	8	10	18
割合	100%	100%	100%

2019 年度の再雇用状況（当社）☑

（名）

定年退職者	23
うち、再雇用者数	20
割合	87%

2019 年度の障がい者雇用率（当社）☑

障がい者雇用率 （法定障がい者雇用率 2.2%）	2.4%